

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済通商総室 [経営支援室] (内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,488,285	0	2,488,285					
トータルコスト	2,497,871	0	2,497,871	(補正に係る主な業務内容) 制度周知、補助金交付事務など				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の目的・概要

事業再編を行う県内大手製造業の取引関連企業を支援するため、9月補正予算で創設した地域経済変動対策資金について、事業縮小や従業員数の減少等によって間接的影響が生じる小売・サービス事業者等を対象とするよう、対象者の要件を拡大する。

2 主な事業内容

対象者の要件を次(太字下線部)のとおり拡大し、12月下旬から適用予定。

[地域経済変動対策資金制度の概要]

対象者	<p>地域経済に大きな影響を及ぼす事業者(※1)との取引割合が10%以上の中小企業者(ただし、取引関係はないが経営状況等から判断して深刻な影響があると認められる者(※2)を含む。)で、次のいずれかに該当する者</p> <p>①最近1か月(実績)とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが対前年5%以上減少</p> <p>②最近3か月間の平均売上高等が対前年5%以上減少</p> <p>③新たな取引関係の構築、新事業展開又は新技術・新製品の開発等の具体的な事業計画を有すること</p> <p>※1 事業者はその都道府県が指定(10/31 三洋CEを指定)</p> <p>※2 資金の申込窓口である商工団体が聞き取り、影響があることを認定</p>
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資限度額	2億8千万円
融資期間	10年(うち据置3年)以内
融資利率	年1.43%(変動金利) ※企業自立サポート融資の最優遇金利
保証料率	年0.45%~1.08%(9段階)
融資枠	50億円
実施時期	平成23年10月31日から平成24年3月31日申込まで

3 これまでの取り組み状況、改善点

これまでも経済情勢の変化や災害対策などに対応して中小企業者の資金繰り緩和を図るため、臨機応変に対策資金を実施。